

平成30年度
前橋市財務諸表
(統一的な基準)

令和2年3月
財務部財政課

目 次

1	地方公会計制度の概要と前橋市の取組	1 頁
2	作成モデル	1
3	作成基準日	1
4	作成対象とする範囲	2
5	財務書類 3 表の相関図	3
6	財務書類	4
	(1) 貸借対照表《バランスシート》	4
	(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	7
	(3) 資金収支計算書	10
7	分析比率	13
8	各指標の経年比較	15
	(1) 貸借対照表	15
	(2) 行政コスト計算書	16
	(3) 資金収支計算書	17
	(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	17

1 地方公会計制度の概要と前橋市の取組

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

そこで、前橋市では、これらの課題に対応するため、国が進める制度改革に基づき、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しています。

2 作成モデル

前橋市では、平成 20 年度決算から、当時、国が示した 2 種類の作成方式（『総務省方式改訂モデル』、『基準モデル』）のうち、『基準モデル』を採用して、財務書類を作成してきました。

しかし、地方公会計の整備（財務書類の作成）が全国的に進められる中で、複数の基準が存在し、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、総務省は『統一的な基準』を定め、全国の地方公共団体はこの『統一的な基準』に沿った財務書類の作成が求められることとなりました。

前橋市でもこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）から『統一的な基準』による財務書類を作成し、公表しています。

3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日とし、今回の平成 30 年度決算分では「平成 31 年 3 月 31 日」となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

4 作成対象とする範囲

区分		会計名等
連結	全体	一般会計等 一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 用地先行取得事業特別会計
		特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 競輪特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 新エネルギー発電事業特別会計 産業立地推進事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計
	外郭団体 公益財団法人前橋市まちづくり公社 公益財団法人前橋観光コンベンション協会 公立大学法人前橋工科大学 群馬県後期高齢者医療広域連合※ 群馬県市町村会館管理組合※ 群馬県市町村総合事務組合※	

一般会計等：一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）

全体：一般会計等に特別会計を含めたもの

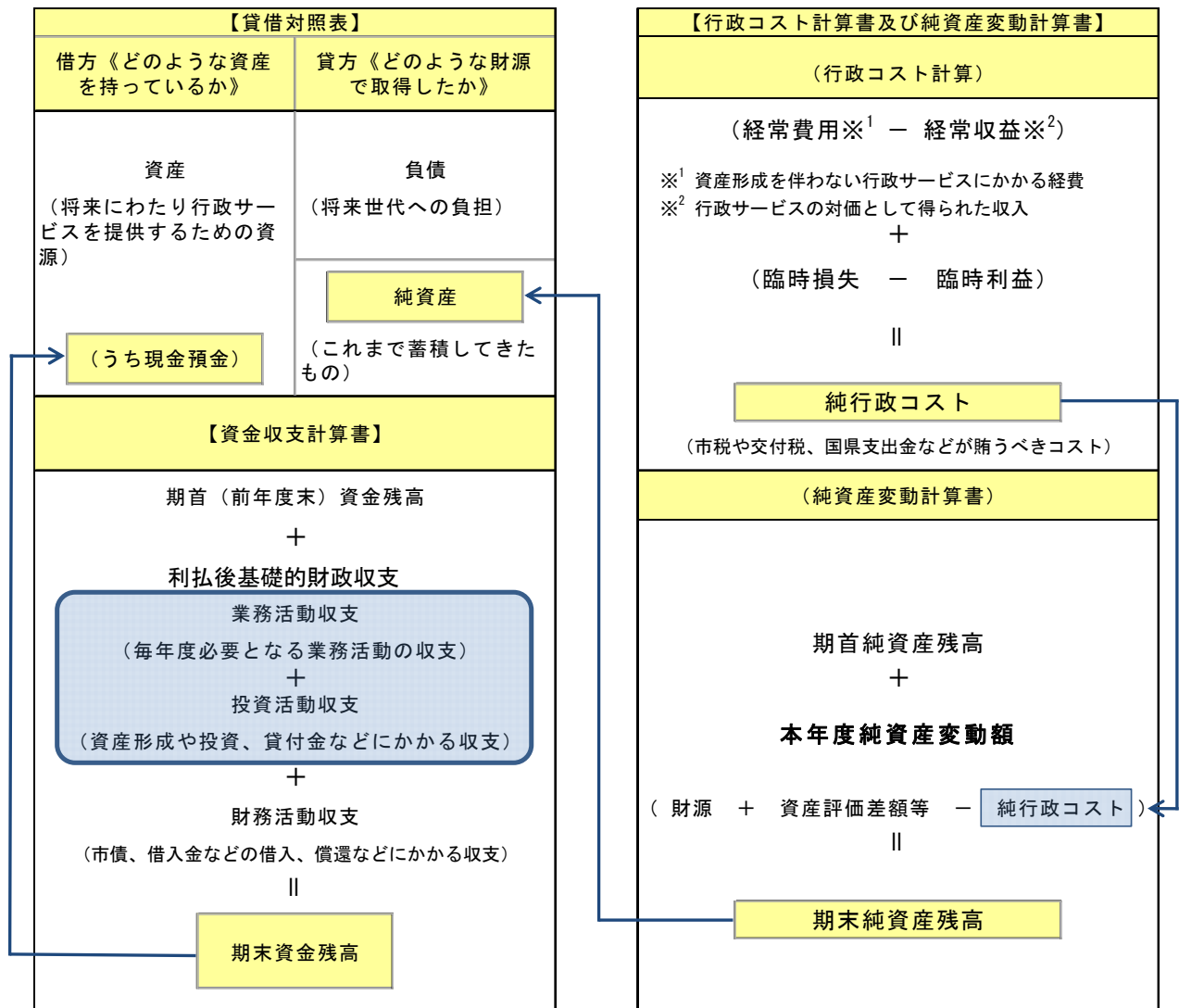
連結：全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

※ 平成28年度決算の「統一的な基準」より連結団体となったもの

5 財務書類3表の相関図

財務書類	説明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現金預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額を対比して示します。
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動に分けて計算します。

各表は相関関係にあり、財政状況を様々な視点から表しています。



財務書類は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）の3表で構成されています。

(イ) ストック情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類→【貸借対照表】

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類→【資金収支計算書】

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類
→【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】

(ハ) 当年度末ストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

6 財務書類

(1) 貸借対照表《バランスシート》（平成31年3月31日現在）

地方公共団体の決算書では、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。貸借対照表では、年度が終わった時点で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、前橋市が保有する資産の内容や金額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代が既に負担した分となります。

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの公共サービスに供されている資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産（器具備品や機械装置など）
		(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの無形資産
		(3)投資その他の資産		出資金、税等未収金に対する債権（回収期限到来後1年を経過したもの）、特定目的基金、徴収不能引当金など
	2 流動資産			現金預金、税等未収金に対する債権（回収期限到来後1年を経過していないもの）、財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金など
負債の部	1 固定負債	(1)地方債等		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		(2)退職手当引当金		将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
		(3)その他		市の負担が確定している債務のうち、債務負担行為で確定債務と見なされるもの及び翌年度に支払うものを除いたもの未払金など
	2 流動負債	(1)1年内償還予定地方債等		地方債残高のうち翌年度償還予定額
		(2)未払金		市の負担が確定している債務のうち、翌年度に支払うもの
		(3)その他		賞与引当金など
純資産の部		純資産合計	資産と負債の差額であり、現世代までの負担で形成された資産	

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部						負債の部							
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	705,921	98%	890,203	97%	892,538	97%	1 固定負債	159,422	22%	253,314	28%	254,269	28%
(1) 有形固定資産	696,182	97%	867,828	95%	870,673	95%	(1) 地方債等	140,681	20%	197,175	22%	197,175	21%
①事業用資産	267,543	37%	278,272	30%	280,397	31%	(2) 退職手当引当金	17,938	3%	18,446	2%	18,790	2%
②インフラ資産	423,332	59%	574,727	63%	574,727	63%	(3) その他	804	0%	37,693	4%	38,304	4%
③物品	5,307	1%	14,830	2%	15,549	2%	2 流動負債	16,472	2%	23,607	3%	24,140	3%
(2) 無形固定資産	130	0%	3,829	0%	3,873	0%	(1) 1年内償還予定地方債等	13,889	2%	19,098	2%	19,098	2%
(3) 投資その他の資産	9,609	1%	18,546	2%	17,992	2%	(2) 未払金	0	0%	1,627	0%	1,949	0%
①投資及び出資金	3,832	1%	3,839	0%	1,832	0%	(3) その他	2,584	0%	2,882	0%	3,092	0%
②長期延滞債権	362	0%	1,091	0%	1,099	0%							
③基金	5,232	1%	13,552	1%	14,999	2%	負債の部合計	175,895	25%	276,921	30%	278,409	30%
④徴収不能引当金	△ 62	0%	△ 181	0%	△ 182	0%	純資産の部						
⑤その他	244	0%	244	0%	244	0%							
2 流動資産	10,983	2%	23,360	3%	25,349	3%							
(1) 現金預金	3,823	1%	9,925	1%	11,812	1%							
(2) 未収金	703	0%	2,769	0%	2,810	0%							
(3) 財政調整基金等	6,271	1%	6,271	1%	6,326	1%							
(4) 徴収不能引当金	△ 32	0%	△ 51	0%	△ 52	0%							
(5) その他	218	0%	4,446	0%	4,454	0%							
資産の部合計	716,904	100%	913,563	100%	917,887	100%	純資産の部合計	541,009	75%	636,642	70%	639,478	70%
							負債・純資産の部合計	716,904	100%	913,563	100%	917,887	100%

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。



貸借対照表からわかること

- ・前橋市が保有する資産は、一般会計等ベースで7,169億円（全体ベース：9,136億円、連結ベース：9,179億円）となっています。
- ・前橋市の負債は、一般会計等ベースで1,759億円（全体ベース：2,769億円、連結ベース：2,784億円）となり、これからの世代が負担していくものとなります。なお、負債の大部分は「地方債等」が占めていますが、一般会計等における地方債残高1,546億円（「地方債等」と「1年内償還予定地方債等」の合計）のうち、624億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。
- ・一般会計等と比べて全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業で長期前受金を「固定負債」の「その他」に計上していることが主な要因です。
- ・また、資産から負債を差し引いた「純資産」は、これまでの世代の負担で形成された資産であり、一般会計等ベースで5,410億円（全体ベース：6,366億円、連結ベース：6,395億円）となります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

行政コスト計算書は、行政運営にかかったコストのうち、例えば福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。収益の主なものは、使用料や手数料であり、税収や国県支出金等は「収益」には計上しません。(税や国県支出金は、市民のみなさんからの拠出・出資ととらえ、行政サービスの対価としての「収益」には該当しない、とされているためです。)この使用料や手数料は少額なため、これだけでは費用を賄えないことから、行政コスト計算書は、實際上、行政活動に要した費用の一覧という意味合いがあります。

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など	
	②物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や固定資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
	その他	負担金、補償金、補填金、賠償金など	
経常収益	使用料及び手数料	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	その他	利子および配当金、財産売却収入、雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生するもの		
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		
純行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた金額で、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト		
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」 国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」		
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など		
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など		

※固定資産の変動：有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいいます。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	118,161	107%	207,519	121%	239,746	119%
①人件費	21,784	20%	23,878	14%	26,152	13%
②物件費等	40,959	37%	70,280	41%	70,569	35%
③その他の業務費用	1,752	2%	4,000	2%	4,695	2%
④移転費用	53,667	48%	109,361	64%	138,330	68%
2 経常収益	7,209	7%	35,872	21%	37,424	19%
3 臨時損失	158	0%	222	0%	228	0%
4 臨時利益	257	0%	272	0%	276	0%
純行政コスト { (1-2) + (3-4) }	110,853	100%	171,596	100%	202,275	100%
5 財源	106,488	96%	167,726	98%	198,610	98%
①税収等	75,259	68%	100,779	59%	115,602	57%
②国県等補助金	31,228	28%	66,946	39%	83,008	41%
本年度差額	△ 4,366	△ 4%	△ 3,871	△ 2%	△ 3,665	△ 2%
6 資産評価差額	△ 405	△ 0%	△ 405	△ 0%	△ 405	△ 0%
7 無償所管換等	△ 1,742	△ 2%	△ 1,499	△ 1%	△ 1,483	△ 1%
8 その他の純資産変動額	△ 23	△ 0%	△ 393	△ 0%	△ 393	△ 0%
本年度純資産変動額	△ 6,536	△ 6%	△ 6,168	△ 4%	△ 5,945	△ 3%
前年度末純資産残額	547,545	-	642,810	-	645,423	-
本年度末純資産残額	541,009	-	636,642	-	639,478	-

※固定資産等の変動 (内部変動) ・ 固定資産等形成分	△ 6,112	-	△ 6,416	-	△ 6,405	-
・有形固定資産等の増加	8,179	-	13,097	-	13,213	-
・有形固定資産等の減少	12,244	-	19,289	-	19,402	-
・貸付金・基金等の増加	7,421	-	9,244	-	9,445	-
・貸付金・基金等の減少	9,468	-	9,468	-	9,661	-

※表示単位の端数処理 (四捨五入) により、合計等が一致しない場合があります。



行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

- ・一般会計等において、行政サービスの提供に要した「経常費用」は1,182億円、行政サービスに対する対価の「経常収益」(使用料・手数料等)は72億円となり、差引きの「純行政コスト」(臨時損失・臨時収益の差引額を含む)は1,109億円となりました。この純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金等の特定財源により賄われています。
- ・一般会計等における「経常費用」1,182億円の内訳は、補助金や生活保護費等の社会保障給付費といった「移転費用」が537億円と最大であり、次いで委託料や施設等の維持補修費や減価償却費等の「物件費等」が410億円となっています。

- ・「財源」から「純行政コスト」を減じた「本年度差額」は、一般会計等ベースでマイナス44億円（全体ベース：△39億円、連結ベース：△37億円）となり、行政活動に要した費用を財源で賄うことができなかつたこととなります。
- ・「純行政コスト」、「財源」、「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースでマイナス65億円（全体ベース：△62億円、連結ベース：△59億円）となり、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が減少したこととなります。その結果、「本年度末純資産残高」は5,410億円（全体ベース：6,366億円、連結：6,395億円）となりました。
- ・将来の世代に対する固定資産等の変動状況は、一般会計等ベースでマイナス61億円（全体ベース：△64億円、連結ベース：△64億円）となりました。

【対前年度比較 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

	H30年度	H29年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	118,161	112,743	5,418
①人件費	21,784	21,106	678
②物件費等	40,959	38,393	2,566
③その他の業務費用	1,752	1,922	△170
④移転費用	53,667	51,321	2,346
2 経常収益	7,209	7,666	△457
3 臨時損失	158	271	△113
4 臨時利益	257	249	8
純行政コスト { (1-2) + (3-4) }	110,853	105,100	5,753
5 財源	106,488	106,771	△283
①税収等	75,259	75,678	△419
②国県等補助金	31,228	31,093	135
本年度差額	△4,366	1,672	△6,038
6 資産評価差額	△405	48	△453
7 無償所管換等	△1,742	1,743	△3,485
8 その他の純資産変動額	△23	△24	1
本年度純資産変動額	△6,536	3,439	△9,975
前年度末純資産残額	547,545	544,106	3,439
本年度末純資産残額	541,009	547,545	△6,536

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「純行政コスト」は、「経常費用」の増（+54億円）及び「経常収益」の減（△5億円）などにより、差引き58億円（臨時損失・臨時収益の差引額を含む。）の増となりました。
- ・「経常費用」が増加したのは、「物件費等」（+26億円）及び「移転費用」（+23億円）

の増加が主な要因です。また、「経常収益」が減少したのは、使用料・手数料や諸収入の減少が主な要因です。

(3) 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

資金収支計算書は、いわゆる「キャッシュ・フロー計算書」のことで、現金ベースで1年間の資金の流れや収支を表し、性質に応じて、歳出を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、それに対応する財源収入を表したものです。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務活動収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

業務活動 収支	イー① 業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	イー② 業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、保険料、使用料、手数料など)
	イー③ 臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
	イー④ 臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産売却収入など)
投資活動 収支	ロ一① 投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	ロ一② 投資活動 収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
利払後基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費(支払利息を含む)を除いた歳出のバランスを表すもの
財務活動 収支	ハー① 財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	ハー② 財務活動 収入	地方債や借入金の収入

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	4,586	11,422	11,722
① 業務支出	106,143	188,214	220,339
うち地方債等支払利息支出 (*)	1,167	2,362	2,364
② 業務収入	110,729	199,645	232,070
③ 臨時支出	0	14	14
④ 臨時収入	0	4	4
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 2,662	△ 8,128	△ 8,218
① 投資活動支出	15,497	21,839	22,121
② 投資活動収入	12,835	13,710	13,903
基礎的財政収支 (イ+ロ+*)	3,091	5,656	5,868
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	1,924	3,294	3,504
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	△ 1,595	△ 4,367	△ 4,426
① 財務活動支出	14,361	19,661	19,719
② 財務活動収入	12,766	15,293	15,293
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	329	△ 1,074	△ 923
2 前年度末資金残高	2,896	10,402	12,136
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高 (1+2)	3,225	9,328	11,214
前年度末歳計外現金残高	633	633	633
本年度歳計外現金増減額	△ 36	△ 36	△ 36
本年度末歳計外現金残高	597	597	598
本年度末現金預金残高	3,823	9,925	11,812

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。



資金収支計算書からわかること

- ・一般会計等において、行政サービス提供の収支である「業務活動収支」は46億円の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である「投資活動収支」は27億円の赤字となりました。この結果、「業務活動収支」（支払利息支出を除く）と「投資活動収支」を合算した「基礎的財政収支」は30億円の黒字となり、支払利息を含む「利払後基礎的財政収支」は19億円の黒字となっています。
- 一方、市債の収支である財務活動収支については、16億円の赤字となっています。これは、地方債の元金償還額が発行収入額を上回ったことによるものです。
- この結果、「本年度資金収支額」は3億円の黒字となり、「本年度末資金残高」は32億円となりました。
- ・「投資活動収支」のマイナスは、「業務活動収支」のプラスで補われており、さらにその余剰は「財務活動支出」に充当しています。

【対前年度比較 資金収支計算書（一般会計等）】

（単位：百万円）

項目	H30年度	H29年度	増減
(イ) 業務活動収支 (④-③+②-①)	4,586	7,816	△ 3,230
①業務支出	106,143	101,780	4,363
うち地方債等支払利息支出 (*)	1,167	1,319	△ 152
②業務収入	110,729	109,596	1,133
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(ロ) 投資活動収支 (②-①)	△ 2,662	△ 8,601	5,939
①投資活動支出	15,497	24,753	△ 9,256
②投資活動収入	12,835	16,152	△ 3,317
基礎的財政収支 (イ+ロ+*)	3,091	533	2,558
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	1,924	△ 786	2,710
(ハ) 財務活動収支 (②-①)	△ 1,595	1,421	△ 3,016
①財務活動支出	14,361	14,460	△ 99
②財務活動収入	12,766	15,881	△ 3,115
1 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	329	635	△ 306
2 前年度末資金残高	2,896	2,261	635
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 本年度末資金残高 (1+2)	3,225	2,896	329
前年度末歳計外現金残高	633	684	△ 51
本年度歳計外現金増減額	△ 36	△ 51	15
本年度末歳計外現金残高	597	633	△ 36
本年度末現金預金残高	3,823	3,529	294

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

- ・「業務活動収支」は、「物件費等支出」の増や、「社会保障給付支出」の増などの「業務支出」が全体的に増加（+44億円）したことにより、32億円の減となっています。
- ・「投資活動収支」は、「投資活動支出」の減（△93億円）などにより、60億円の増となっています。「投資活動支出」の減は、小・中学校校舎等新增改築事業などの大規模工事の終了に伴う「公共施設等整備支出」の減が主な要因です。
- ・「財務活動収支」は、「地方債等発行収入」の減（△31億円）などにより、30億円の減となっています。

7 分析比率

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

【一般会計等】		(単位：万円)		
	H30年度	H29年度	増減	備考
①資産	213.0	214.7	△ 1.7	貸借対照表より
②負債	52.3	52.5	△ 0.2	
③純資産	160.7	162.2	△ 1.5	
④人件費	6.5	6.3	0.2	行政コスト計算書より
⑤純行政コスト	32.9	31.1	1.8	

※各年度の3月31日現在の住民基本台帳人口による

(H29年度：337,579人、H30年度：336,641人)

2. 社会資本形成の世代間比率(将来世代負担比率)

社会資本形成の結果を表す公共資産を地方債などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

社会資本形成の世代間比率 = 地方債等 / (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)

(単位：%)

	H30年度	H29年度	増減
一般会計等	22.2	22.2	0.0
全体	24.9	25.1	△ 0.2
連結	24.8	25.0	△ 0.2

3. 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率 = 純資産 / 総資産

(単位：%)

	H30年度	H29年度	増減
一般会計等	75.5	75.5	△ 0.0
全体	69.7	69.6	0.1
連結	69.7	69.6	0.1

4. 負債比率

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表わすもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

負債比率 = 負債 / 純資産

(単位：%)

	H30年度	H29年度	増減
一般会計等	32.5	32.4	0.1
全体	43.5	43.6	△ 0.1
連結	43.5	43.7	△ 0.2

※一般会計等と比べて全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業で長期前受金を「固定負債」の「その他」に計上していることが主な要因です。

5. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

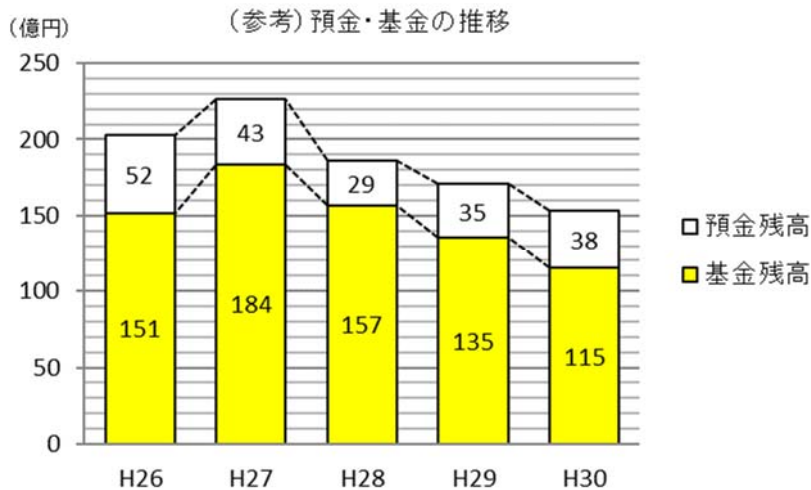
有形固定資産減価償却率

= 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)

(単位：%)

	H30年度	H29年度	増減
一般会計等	63.6	62.1	1.5
全体	58.2	56.8	1.4
連結	58.2	56.8	1.4

【参考】預金・基金の年度末残高推移（貸借対照表より）

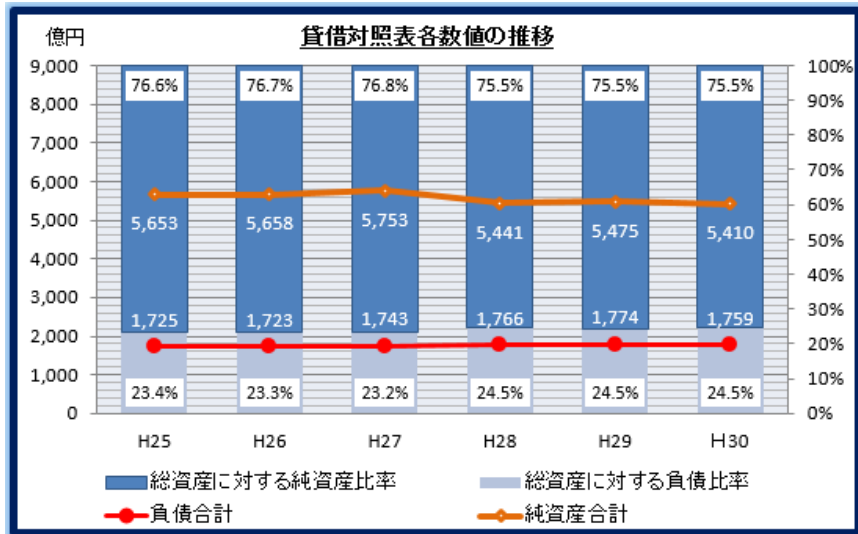


※分析比率の算出方法については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」で検討されており、今後変更となる可能性があります。

8 各指標の経年比較

(1) 貸借対照表

【一般会計等ベース】



資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としたこと等により大幅に減となっています。平成30年度は市庁舎等の既存資産の減価償却が全体的に進んだことなどにより有形固定資産が減少し、負債は毎年、増加傾向にありましたが、平成30年度は通常債残高の縮減により減となっています。負債の増加は、本来、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているためです。臨時財政対策債は、その償還費を将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

【連結ベース】



関連団体を含めた連結ベースでは、上下水道会計の企業債残高の減等により、負債合計額が平成25年度までは減少していましたが、平成26年度は地方公営企業会計基準の見直しにより、上下水道会計の流動負債（前受金及び前受収益）が新たに発生したため、負債合計額が大幅に増加し、純資産合計額が大幅に減少となっています。平成30年度は一般会計における固定資産が減価償却により、減となった、一方で上下水道会計における企業債残高の減等により負債も減となったため、純資産比率は0.1%改善しました。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等ベース】



一般会計ベースでの行政コストは、平成24年度から平成28年度までは増加傾向が続いていました。平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済、平成26年度は大雪被害に対する補助金、平成27年度は認定こども園への施設型給付費、平成28年度は社会保障給付費の増加などが主な要因となっています。平成29年度は退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等が減少したことにより減少したものの、平成30年度は建物などの減価償却費や社会保障給付費などが増加したことにより増加しました。

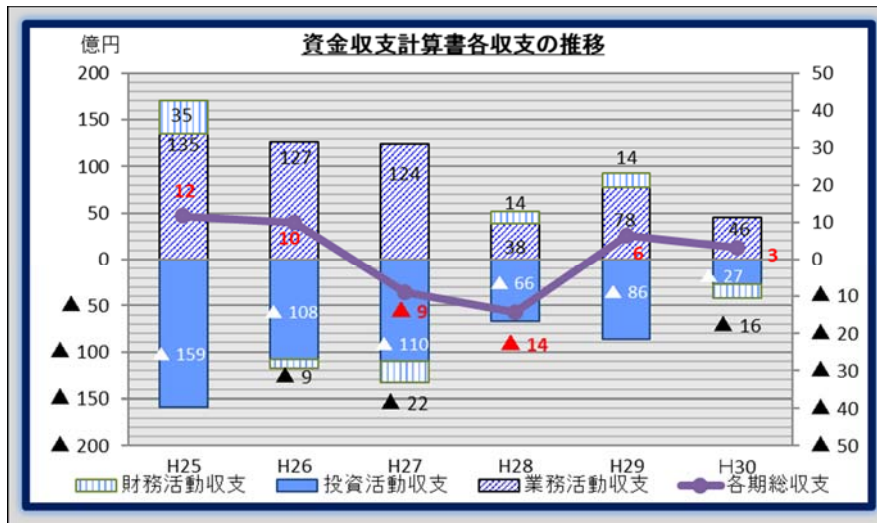
【連結ベース】



連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の増加により、平成25年度から平成28年度までは行政コストが増加傾向にありました。平成30年度は国民健康保険事業会計の制度改正（市から県への一部権限移譲）により、経常費用が減となる一方で、競輪特別会計における勝者投票券販売収入の減などによる経常収益の減により、純行政コストは増加しました。

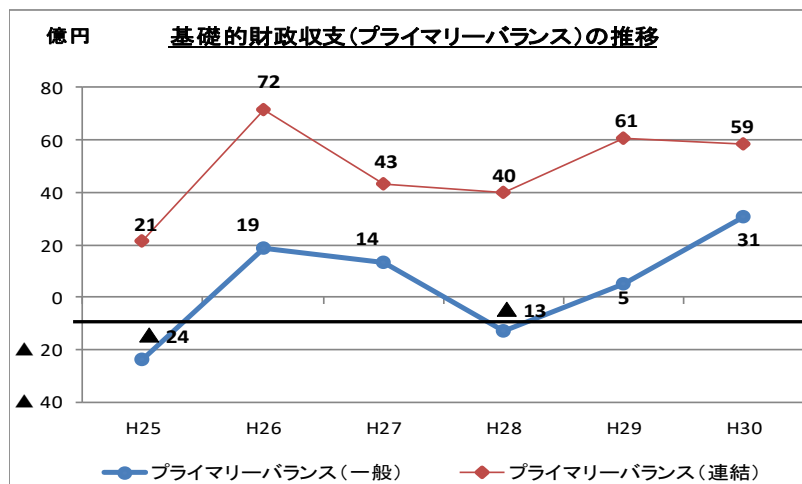
(3) 資金収支計算書

【一般会計等ベース】



投資活動支出は長期金融資産形成支出（基金積立としての支出）を含むため、投資活動収支がマイナスでも財務状況が悪化しているわけではありません。一般会計等における業務活動収支は、平成29年度と比較して、物件費等支出の増などにより32億円減となった一方で、投資活動収支は平成29年度と比較して、投資活動支出の減などにより60億円の増となりました。また財務活動収支は地方債等発行収入の減などにより、30億円の減となり、平成30年度の資金収支は3億円の黒字となりました。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）



基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは・・・

過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支

(業務活動収支（支払利息支出除く）+投資活動収支)

⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたことになります。

※一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済の影響により、平成28年度は地方消費税交付金等の業務収入の減及び市民文化会館改修事業や小・中学校校舎等耐震補強事業等の市債を財源にした事業の実施により、数値がマイナスとなりました。平成29年度は、臨時福祉給付金の減及び職員給与費の減などにより、業務支出が減少したため数値はプラスに転じ、平成30年度は、小・中学校校舎等新增改築事業などの大規模工事が一旦終了したことなどから、引き続き数値は改善しました。

※基礎的財政収支の算出方法については、総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」で検討されており、今後変更となる可能性があります。

『平成30年度 前橋市財務諸表』

担 当 : 前橋市財務部財政課

電 話 : 027-898-6542

F A X : 027-224-3003

E-Mail : zaisei@city.maebashi.gunma.jp

